

令和 7 年 度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計

大 分 市 監 査 委 員



監 査 第 4 0 9 号
令和 8 年 8 月 2 5 日

大分市長 足 立 信 也 殿

大分市監査委員 永 松 薫

大分市監査委員 川 野 嘉 久

大分市監査委員 大 石 祥 一

大分市監査委員 スカルリーパー・エイジ

令和 7 年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間及び実施場所	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	3

水道事業会計

I.	業務の状況について	5
1	業務実績	5
2	予算執行状況	6
3	事業状況	7
II.	経営の状況について	8
1	経営成績	8
2	財政状態	12
3	経営分析	14
III.	むすび（審査意見）	16
	決算審査資料	18

公共下水道事業会計

I.	業務の状況について	34
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	事業状況	36
II.	経営の状況について	37
1	経営成績	37
2	財政状態	41
3	経営分析	43
III.	むすび（審査意見）	45
	決算審査資料	47

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …………… 増加比率が 1000%以上となるもの

令和 7 年度 大分市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間及び実施場所

令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 17 日まで

事務事業執行庁舎等

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第 4 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ・法令に定められた決算書類が具備されているか。
- ・決算書類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。
- ・決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- ・決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

①内容審査

ア 共通的事項

- ・法令及び会計規程は遵守されているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。
- ・消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

- ・予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- ・予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- ・予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ・資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 損益計算書

- ・収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- ・収益、費用の年度所属区分は適正か。
- ・減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- ・特別損益の経理は適正に行われているか。
- ・各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- ・剰余金の処分等は適正に行われているか。
- ・資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。
- ・欠損金の処理は適正に行われているか。

オ 貸借対照表

- ・年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- ・資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- ・固定資産及び流動資産の経理は適正に行われているか。
- ・固定負債、流動負債及び繰延収益の経理は適正に行われているか。
- ・資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。

カ その他

- ・前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

②経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金状況の分析

業務活動による資金状況、投資活動による資金状況、財務活動による資金状況

イ 年度比較分析

予算決算対照比較表、比較損益計算書、比較貸借対照表、料金（使用料）収入状況、企業債償還状況

ウ 比率等分析

構成比率、財務比率、回転率、収益率、その他

第5 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、前記の第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

I. 業務の状況について

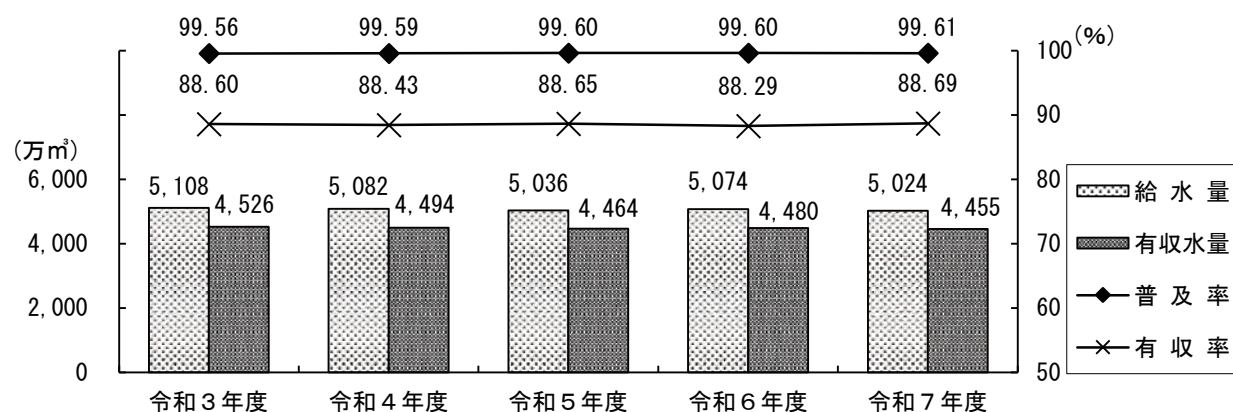
1 業務実績

業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

給水状況

項 目	単位	令和 7 年度	対前年度		令和 6 年度
			増減	増減率(%)	
給 水 世 帯	世帯	234, 051	1, 831	0. 8	232, 220
給 水 人 口 (A)	人	467, 455	△1, 959	△0. 4	469, 414
行政区域内人口 (B)	人	469, 294	△1, 996	△0. 4	471, 290
普 及 率 (A/B)	%	99. 61	0. 01	—	99. 60
年 間 給 水 量 (C)	m ³	50, 236, 340	△503, 456	△1. 0	50, 739, 796
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	44, 553, 062	△244, 814	△0. 5	44, 797, 876
有 収 率 (D/C)	%	88. 69	0. 40	—	88. 29

給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯は23万4,051世帯で、前年度に比べ1,831世帯(0.8%)増加しているものの、給水人口は46万7,455人で、前年度に比べ1,959人(0.4%)減少しており、普及率は99.61%で、前年度に比べ0.01ポイント向上している。

また、年間給水量は5,023万6,340m³で、前年度に比べ50万3,456m³(1.0%)の減少、年間有収水量は4,455万3,062m³で、前年度に比べ24万4,814m³(0.5%)の減少となっており、有収率は88.69%で、前年度に比べ0.40ポイント向上している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

項 目	単位	令和 7 年度	対前年度		令和 6 年度
			増減	増減率(%)	
一 日 給 水 能 力 (A)	m³	204, 030	0	0	204, 030
一日最大給水量 (B)	m³	145, 943	△2, 781	△1. 9	148, 724
一日平均給水量 (C)	m³	137, 634	△1, 379	△1. 0	139, 013
施 設 利 用 率 (C/A)	%	67. 46	△0. 67	—	68. 13
最 大 稼 働 率 (B/A)	%	71. 53	△1. 36	—	72. 89
負 荷 率 (C/B)	%	94. 31	0. 84	—	93. 47

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 104 億 9,500 万円に対し決算額 103 億 7,269 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.8%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益 88 億 5,122 万円である。

事業費は、予算額 97 億 2,300 万円に対し決算額 89 億 484 万円で、決算額の予算額に対する割合は 91.6%となっており、不用額は 8 億 1,815 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用 86 億 6,059 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 72 億 717 万円に対し決算額 47 億 8,418 万円で、決算額の予算額に対する割合は 66.4%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 33 億 5,000 万円である。

資本的支出は、予算額 123 億 9,551 万円に対し決算額 87 億 6,610 万円で、決算額の予算額に対する割合は 70.7%となっており、翌年度に 28 億 3,136 万円を繰り越し、不用額は 7 億 9,803 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは、単独配水施設更新事業に係る繰越額 24 億 2,001 万円となっており、その理由は関係機関との協議に期間を要したこと等によるものである。

資本的収入額 47 億 8,418 万円が資本的支出額 87 億 6,610 万円に対して不足する額 39 億 8,191 万円は、次表のとおり補填している。

補填の状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補填財源 (A)	補填に充てた 金額 (B)	補填財源残額 (A) - (B)
△3,981,915	6,179,177	3,981,915	2,197,262
	(内訳)		
	減債積立金	506,200	506,200
	当年度分消費税等資本的収支調整額	561,081	561,081
	過年度分損益勘定留保資金	2,802,758	2,802,758
	当年度分損益勘定留保資金	2,309,138	111,876
			2,197,262

(注)・減債積立金・・・企業債の元金償還のための積立金

- ・消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税額－資本的収入に係る消費税及び地方消費税額（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

(1) 浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので、5億6,917万円を支出し、えのくま浄水場汚泥減容化設備改良工事等を行っている。

(2) 公共配水施設費

国庫補助金を活用し、配水施設の整備、更新を目的とするもので、9,553万円を支出し、県道大在大分港線青崎地区配水本管布設替工事等を行っている。

(3) 単独配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、62億4,790万円を支出し、古国府浄水場～えのくま浄水場緊急時連絡管布設工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

(4) 営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、9,500万円を支出し、大分市上下水道局公営企業会計システム構築業務委託等を行っている。

(5) 固定資産購入費

固定資産の購入、更新を目的とするもので、4,422万円を支出し、量水器等を購入している。

Ⅱ. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

令和7年度は令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	9,500,240	9,597,893	△97,653	△1.0
営 業 収 益	8,050,818	8,660,871	△610,053	△7.0
営 業 外 収 益	1,449,422	937,022	512,400	54.7
経 常 費 用 (B)	8,594,454	8,722,326	△127,872	△1.5
営 業 費 用	8,345,919	8,449,435	△103,516	△1.2
営 業 外 費 用	248,535	272,891	△24,356	△8.9
経 常 利 益 (C) (A－B)	905,786	875,567	30,219	3.5
特 別 利 益 (D)	975	283	692	244.5
特 別 損 失 (E)	7	69,650	△69,643	△100.0
当 年 度 純 利 益 (C＋D－E)	906,754	806,200	100,554	12.5
その他未処分利益剰余金変動額	506,200	541,393	△35,193	△6.5
当年度未処分利益剰余金	1,412,954	1,347,593	65,361	4.9

経常利益は9億578万円で、前年度に比べ3,021万円増加しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は9億675万円で、前年度に比べ1億55万円増加している。

また、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額5億620万円を加えた当年度未処分利益剰余金は14億1,295万円で、前年度に比べ6,536万円増加している。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	7,789,811	82.0	△545,118	△6.5	8,334,929	86.8
分 担 金	214,213	2.3	△53,981	△20.1	268,194	2.8
他 会 計 負 担 金	618,555	6.5	567,853	著増	50,702	0.5
受 託 収 益	20,391	0.2	△29,252	△58.9	49,643	0.5
長期前受金戻入	830,835	8.7	△19,302	△2.3	850,137	8.9
そ の 他	27,410	0.3	△17,161	△38.5	44,571	0.5
計	9,501,215	100	△96,961	△1.0	9,598,176	100

(注) 総収益＝経常収益（A）＋特別利益（D）

総収益は、前年度に比べ 9,696 万円減少している。

これは、他会計負担金が 5 億 6,785 万円増加したものの、給水収益が 5 億 4,511 万円、分担金が 5,398 万円、受託収益が 2,925 万円それぞれ減少したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,171,727	13.6	54,828	4.9	1,116,899	12.7
支 払 利 息	213,357	2.5	△1,061	△0.5	214,418	2.4
減 価 償 却 費	4,109,521	47.8	85,403	2.1	4,024,118	45.8
委 託 料	1,548,738	18.0	△212,522	△12.1	1,761,260	20.0
修 繕 費	42,792	0.5	6,431	17.7	36,361	0.4
動 力 費	559,773	6.5	29,768	5.6	530,005	6.0
薬 品 費	210,908	2.5	87,744	71.2	123,164	1.4
請 負 工 事 費	233,141	2.7	△143,712	△38.1	376,853	4.3
固定資産売却損	7	0.0	△62,643	△100.0	69,650	0.8
そ の 他	504,497	5.9	△34,751	△6.4	539,248	6.2
計	8,594,461	100	△197,515	△2.2	8,791,976	100

(注) 総費用＝経常費用（B）＋特別損失（E）

総費用は、前年度に比べ1億9,751万円減少している。

これは、薬品費が8,774万円、減価償却費が8,540万円増加したものの、委託料が2億1,252万円、請負工事費が1億4,371万円減少したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	対前年度		令和 6 年度
			増減金額	増減率	
収益の収入	営 業 収 益	33, 127	9, 749	41. 7	23, 378
	営業外収益	585, 428	558, 104	著増	27, 324
	計	618, 555	567, 853	著増	50, 702
資本の収入		917, 770	666, 435	265. 2	251, 335
合 計		1, 536, 325	1, 234, 288	408. 7	302, 037

繰入金総額は、15億3,632万円で、前年度に比べ12億3,428万円増加している。

収益的収入に係る繰入金の総額は6億1,855万円で、主に物価高騰対策に係る基本料金減免措置に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は9億1,777万円で、主に災害対策に要する経費に充てられている。なお、財政補填目的の繰入金はない。

(5) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	対前年度		令和 6 年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現 年 度 分	8, 568, 792	△599, 631	△6. 5	9, 168, 423
	過 年 度 分	1, 595, 855	△7, 615	△0. 5	1, 603, 470
	計	10, 164, 647	△607, 246	△5. 6	10, 771, 893
収 入 済 額	現 年 度 分	7, 576, 790	△38, 256	△0. 5	7, 615, 046
	過 年 度 分	1, 544, 223	△1, 016	△0. 1	1, 545, 239
	計	9, 121, 013	△39, 272	△0. 4	9, 160, 285
不納欠損額		4, 203	△1, 576	△27. 3	5, 779
未 収 額		1, 039, 431	△566, 398	△35. 3	1, 605, 829

(注) 金額は税込

当年度の収入済額は91億2,101万円で、前年度に比べ3,927万円(0.4%)減少している。

また、当年度末の未収額は10億3,943万円となっており、前年度に比べ5億6,639万円(35.3%)減少している。

(6) 供給単価と給水原価

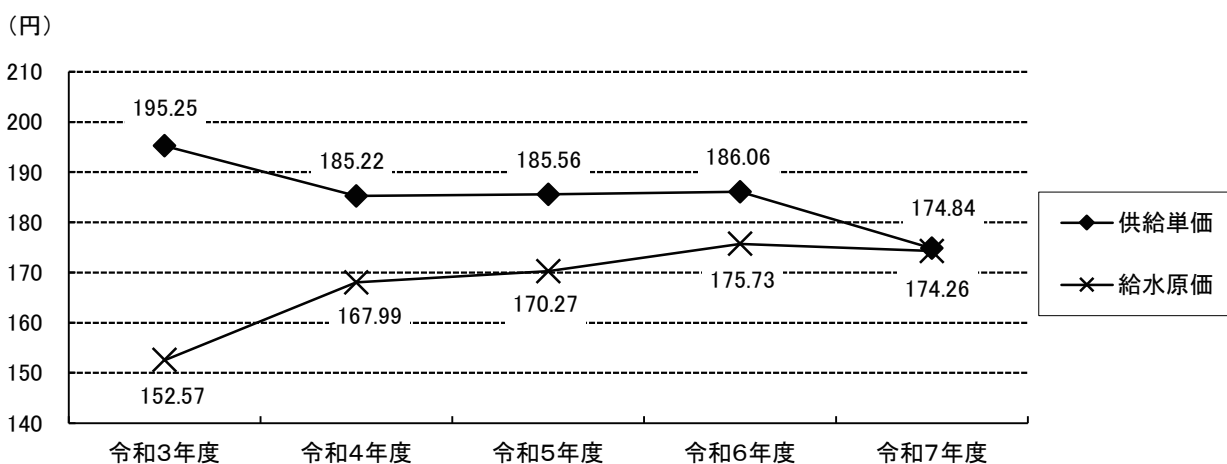
供給単価と給水原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度
		対前年度増減	
供 給 単 価 (A)	174.84	△11.22	186.06
給 水 原 価 (B)	174.26	△1.47	175.73
供 給 収 益 (A - B) (C)	0.58	△9.75	10.33
付 帯 収 入 単 価 (D)	19.74	10.52	9.22
付 帯 支 出 原 価 (E)	0	0	0
付 帯 収 益 (D - E) (F)	19.74	10.52	9.22
経 常 利 益 (C + F)	20.32	0.77	19.55

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

付帯収入単価 = $\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 付帯支出原価 = $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$



前年度と比べ、供給単価は 11 円 22 銭、給水原価は 1 円 47 銭それぞれ減少している。

その結果、供給収益は 1 m³当たり 58 銭となっており、これにその他の収支（付帯収入・付帯支出）を加減した経常利益は 20 円 32 銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和6年度は令和7年3月31日現在

令和7年度は令和8年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	129,107,243	125,897,083	3,210,160	2.5
固定資産	115,528,600	112,909,085	2,619,515	2.3
流動資産	13,578,643	12,987,998	590,645	4.5
計	129,107,243	125,897,083	3,210,160	2.5
負 債	48,229,724	47,015,694	1,214,030	2.6
固定負債	22,703,359	21,142,349	1,561,010	7.4
流動負債	3,863,679	3,991,389	△127,710	△3.2
繰延収益	21,662,686	21,881,956	△219,270	△1.0
資 本	80,877,519	78,881,389	1,996,130	2.5
資本金	72,957,430	71,540,203	1,417,227	2.0
剰余金	7,920,089	7,341,186	578,903	7.9
資本剰余金	2,007,135	1,793,593	213,542	11.9
利益剰余金	5,912,954	5,547,593	365,361	6.6
計	129,107,243	125,897,083	3,210,160	2.5

① 資 産

資産は1,291億724万円で、前年度に比べ32億1,016万円(2.5%)増加している。これは、構築物の増等により固定資産が26億1,951万円増加したこと等によるものである。

② 負 債

負債は482億2,972万円で、前年度に比べ12億1,403万円(2.6%)増加している。これは、企業債の増等により固定負債が15億6,101万円増加したこと等によるものである。

③ 資 本

資本は808億7,751万円で、前年度に比べ19億9,613万円(2.5%)増加している。これは、減債積立金の取崩額の組入れや一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が14億1,722万円増加したこと等によるものである。

(2) 企業債

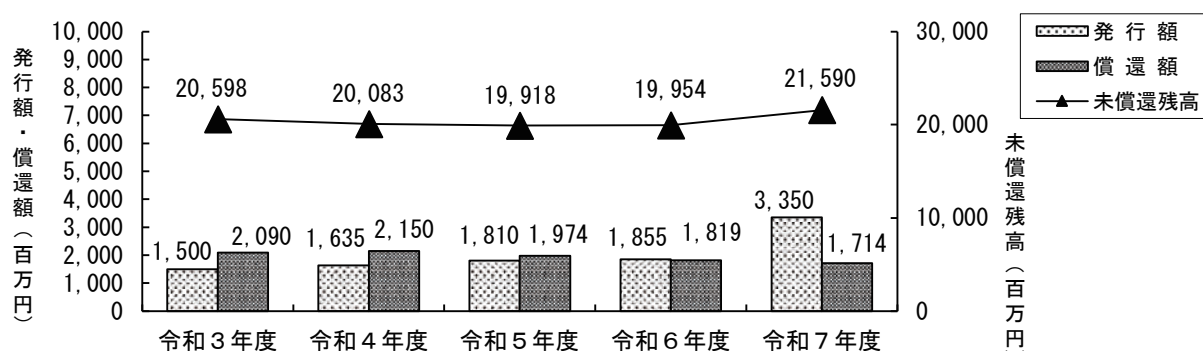
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度末 残 高 (A)	令和 7 年度		令和 6 年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元 金)	21,590,428	3,350,000	1,714,270	19,954,698	1,635,730

当年度末における企業債残高は 215 億 9,042 万円で、前年度に比べ 16 億 3,573 万円増加している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	906,754
減価償却費	4,109,521
固定資産除却費	28,461
引当金の増減額 (△は減少)	△97,158
長期前受金戻入額 (△)	△830,835
受取利息 (△)	△12,294
支払利息	213,357
固定資産売却損益 (△は益)	△968
未収金の増減額 (△は増加)	△58,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46
その他流動資産の増減額 (△は増加)	400
未払金の増減額 (△は減少)	△199,719
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△22,446
小 計	4,036,407

利息の受取額	12, 294
利息の支払額 (△)	△213, 357
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3, 835, 344

投資活動によるキャッシュ・フロー (単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△6, 440, 177
固定資産の売却による収入	1, 311
負担金等による収入	507, 444
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△889, 290
未払金等債務の増減額 (△は減少)	116, 892
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△6, 703, 820

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3, 350, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△1, 714, 270
他会計からの出資による収入	875, 834
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2, 511, 564

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△356, 912
資金期首残高	10, 147, 036
資金期末残高	9, 790, 124

当年度の資金は3億5,691万円減少し、資金期末残高は97億9,012万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで38億3,534万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで67億382万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで25億1,156万円増加している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	79.42	80.04	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	92.24	92.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	351.44	325.40	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債＋資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は 79.42%で、前年度に比べ 0.62 ポイント低下している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、固定負債の増等により総資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は 92.24%で、前年度に比べ 0.38 ポイント低下している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、企業債の増等により自己資本と固定負債の合計額の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は 351.44%で、前年度に比べ 26.04 ポイント上昇している。これは、未収金の増等により流動資産が増加したことによるものである。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.71	0.70	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	9.54	8.40	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	110.55	109.17	総収益／総費用×100

(注) 平均総資本＝総資本（負債＋資本）の期首・期末の平均

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 0.71%で、前年度に比べ 0.01 ポイント上昇している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 9.54%で、前年度に比べ 1.14 ポイント上昇している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 110.55%で、前年度に比べ 1.38 ポイント上昇している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、給水人口の減少に加えて、物価高騰や人件費の上昇等の厳しい状況ではあるものの、老朽給水管解消事業の計画的な執行による対象事業費の減少等により経常費用が減少したことで、前年度と比べ1億55万円増加の9億675万円の当年度純利益を確保している。なお、物価高騰対策として水道料金の減免措置が実施されたが、その影響額については、一般会計から補填されている。

また、年間有収水量は、前年度に比べ、人口減少に伴う給水人口の減少等により、0.5%の減少となっている。

こうした中、上下水道局では、令和5年3月に「大分市上下水道事業経営ビジョン」を策定し、100年先の事業のあり方を見据え、強靱・持続・安全をキーワードとして推進項目を定め、基本理念「未来へ！安心を引き継ぐ 強くしなやかな 大分の上下水道」の実現に向け取り組んでいるところである。

当年度の取組状況を見ると、将来の経営環境に備えた財政基盤の強化の取組として、主要3浄水場（古国府・えのくま・横尾）の更新に備えた建設改良積立金について、令和7年度末の見通し額を45億円としているところ、積立予定額は同額であり、順調に推移している。一方、企業債残高については、令和7年度末の見通し額を205億9,000万円としているところ、実績は215億9,042万円となっており、物価高騰等の影響を受け、水道施設の耐震化や老朽管更新費用が上昇し、これに伴う企業債借入額も増加しており、今後も厳しい状況が見込まれる。水道施設の更新等による事業費と適正な企業債の発行を調整しながら、水道料金改定を含め、将来に向け財政基盤の強化に努められたい。

また、水道管路の耐震化の促進の取組について、基幹管路の耐震適合率を令和14年度に80.0%とする目標に対して、当年度実績は前年度に比べ1.6ポイント増加の74.2%、その他の管路の耐震率を令和14年度に30.0%とする目標に対して、当年度実績は前年度に比べ1.1ポイント増加の22.0%となっており、目標達成に向けて取組がおおむね順調に進められている。近い将来発生することが予測されている南海トラフ巨大地震への備えとして、強い危機意識のもと更新及び耐震化を着実に進めていく必要がある。

一方で、令和8年4月からは、健康リスク低減の観点から、化学物質「P F

A S」の一部が水道法上の水質基準追加項目となり、定期的な検査が必要となるなど、費用負担の増加が見込まれるが、安定して安全な水道水を供給することは、水道事業者としての責務である。今後も、安全でおいしい水を提供するため、水源から蛇口までの総合的な水質管理に努められたい。

本市においては人口減少が続き、今後の料金収入の大きな伸びが期待できないなかで、激甚化する自然災害、水道施設の老朽化の進行、昨今の物価高騰など、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増している状況にあるが、市民生活において、安全・安心な水を供給する水道施設は欠くことのできない重要なライフラインであることから、今後とも、大規模な自然災害に耐え得る施設の強靱化をより一層進めるとともに、効率的・効果的な事業の推進により安定した収益の確保、経営基盤の強化を図ることで、将来にわたり持続可能な水道事業を目指していくよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予算決算対照比較表	19
別表(2) 比較損益計算書	23
別表(3) 比較貸借対照表	25
別表(4) 経営分析表	29

別表(1)

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
事 業 収 益	10,495,000,000	10,500,000,000	10,372,696,305	10,458,672,105
営 業 収 益	9,031,546,000	9,614,670,000	8,851,220,319	9,521,198,268
営 業 外 収 益	1,463,109,000	882,512,000	1,520,402,743	937,163,084
特 別 利 益	345,000	2,818,000	1,073,243	310,753

科 目	予 算 額		決	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
事 業 費	9,723,000,000	9,918,000,000	8,904,848,667	9,142,963,985
営 業 費 用	9,147,782,000	9,360,874,000	8,660,591,066	8,790,727,032
営 業 外 費 用	545,217,000	527,125,000	244,250,401	282,586,953
特 別 損 失	1,000	1,000	7,200	69,650,000
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0

照 比 較 表 （その１）

（単位：円、％）

算 額		決算額の予算額に対する割合			
構 成 比 率					
令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
100	100	△ 85,975,800	△ 0.8	98.8	99.6
85.3	91.0	△ 669,977,949	△ 7.0	98.0	99.0
14.7	9.0	583,239,659	62.2	103.9	106.2
0.0	0.0	762,490	245.4	311.1	11.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
100	100	△ 238, 115, 318	△ 2. 6	91. 6	92. 2
97. 3	96. 1	△ 130, 135, 966	△ 1. 5	94. 7	93. 9
2. 7	3. 1	△ 38, 336, 552	△ 13. 6	44. 8	53. 6
0. 0	0. 8	△ 69, 642, 800	△ 100. 0	720	6, 965, 000
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
資 本 的 収 入	7,207,172,394	4,518,040,511	4,784,189,487	2,318,084,229
企 業 債	4,904,500,000	3,460,700,000	3,350,000,000	1,854,700,000
固定資産売却代金	368,000	2,536,000	368,857	349,247
工 事 負 担 金	751,951,894	637,105,511	446,095,963	249,111,239
補 助 金	179,787,000	81,000,000	111,890,421	0
出 資 金	1,370,565,500	336,699,000	875,834,246	213,923,743

科 目	予 算 額		決	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
資 本 的 支 出	12,395,511,986	12,218,910,375	8,766,104,282	7,757,332,414
建 設 改 良 費	10,631,240,986	10,346,273,375	7,051,834,014	5,934,710,755
企 業 債 償 還 金	1,714,271,000	1,818,791,000	1,714,270,268	1,818,790,546
返 還 金	0	3,846,000	0	3,831,113
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額3,981,914,795円は、減債積立金
過年度分損益勘定留保資金 2,802,758,395円、当年度分損益勘定留保資金 111,875,723円

照 比 較 表（その２）

（単位：円、％）

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
100	100	2,466,105,258	106.4	66.4	51.3
70.0	80.0	1,495,300,000	80.6	68.3	53.6
0.0	0.0	19,610	5.6	100.2	13.8
9.3	10.8	196,984,724	79.1	59.3	39.1
2.4	0	111,890,421	皆増	62.2	0
18.3	9.2	661,910,503	309.4	63.9	63.5

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
100	100	1,008,771,868	13.0	70.7	63.5
80.4	76.5	1,117,123,259	18.8	66.3	57.4
19.6	23.4	△ 104,520,278	△ 5.7	100.0	100.0
0	0.1	△ 3,831,113	皆減	—	99.6
0	0	0	—	0	0

506,199,577円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 561,081,100円、
で補填した。

比 較 損 益

科 目	令和 7 年度		対 前 年
	金 額	構成比率	増減額
1. 営 業 収 益	8,050,818	84.8	△ 610,053
(1) 給 水 収 益	7,789,811	82.0	△ 545,118
(2) 分 担 金	214,213	2.3	△ 53,981
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	46,794	0.5	△ 10,954
2. 営 業 外 収 益	1,449,422	15.2	512,400
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,294	0.1	7,510
(2) 他 会 計 補 助 金	565,037	6.0	565,037
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	830,835	8.7	△ 19,302
(4) 受 託 収 益	20,391	0.2	△ 29,252
(5) 雑 収 益	20,865	0.2	△ 11,593
3. 特 別 利 益	975	0.0	692
(1) 固 定 資 産 売 却 益	975	0.0	692
総 収 益	9,501,215	100	△ 96,961
1. 営 業 費 用	8,345,919	97.1	△ 103,516
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,768,227	20.6	246,452
(2) 配 水 及 び 給 水 費	1,268,921	14.8	△ 443,789
(3) 業 務 費	628,559	7.3	37,775
(4) 総 係 費	542,230	6.3	△ 16,391
(5) 減 価 償 却 費	4,109,521	47.8	85,403
(6) 資 産 減 耗 費	28,461	0.3	△ 12,966
2. 営 業 外 費 用	248,535	2.9	△ 24,356
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213,357	2.5	△ 1,061
(2) 受 託 費 用	16,692	0.2	△ 26,122
(3) 雑 支 出	18,486	0.2	2,827
3. 特 別 損 失	7	0.0	△ 69,643
(1) 固 定 資 産 売 却 損	7	0.0	△ 69,643
総 費 用	8,594,461	100	△ 197,515
当 年 度 純 利 益	906,754	—	100,554
その他未処分利益剰余金変動額	506,200	—	△ 35,193
当年度未処分利益剰余金	1,412,954	—	65,361

計 算 書

(単位：千円、%)

度	令和 6 年度		令和 5 年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 7.0	8,660,871	90.2	8,578,136	90.6
△ 6.5	8,334,929	86.8	8,283,942	87.5
△ 20.1	268,194	2.8	252,319	2.7
△ 19.0	57,748	0.6	41,875	0.4
54.7	937,022	9.8	880,942	9.3
157.0	4,784	0.1	122	0.0
皆増	0	0	0	0
△ 2.3	850,137	8.9	822,645	8.7
△ 58.9	49,643	0.5	36,643	0.4
△ 35.7	32,458	0.3	21,532	0.2
244.5	283	0.0	6,545	0.1
244.5	283	0.0	6,545	0.1
△ 1.0	9,598,176	100	9,465,623	100
△ 1.2	8,449,435	96.1	8,123,585	96.4
16.2	1,521,775	17.3	1,536,001	18.2
△ 25.9	1,712,710	19.5	1,649,496	19.6
6.4	590,784	6.7	529,028	6.3
△ 2.9	558,621	6.3	531,433	6.3
2.1	4,024,118	45.8	3,855,752	45.8
△ 31.3	41,427	0.5	21,875	0.2
△ 8.9	272,891	3.1	300,627	3.6
△ 0.5	214,418	2.4	235,076	2.8
△ 61.0	42,814	0.5	30,992	0.4
18.1	15,659	0.2	34,559	0.4
△ 100.0	69,650	0.8	18	0.0
△ 100.0	69,650	0.8	18	0.0
△ 2.2	8,791,976	100	8,424,230	100
12.5	806,200	—	1,041,393	—
△ 6.5	541,393	—	1,081,914	—
4.9	1,347,593	—	2,123,307	—

比 較 貸 借

科 目		令和7年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	115,528,600	89.5	2,619,515
	1. 有 形 固 定 資 産	96,611,940	74.8	3,042,620
	(1) 土 地	7,121,418	5.5	291,156
	(2) 建 物	2,681,083	2.1	△ 47,116
	(3) 構 築 物	77,524,381	60.0	3,104,178
	(4) 機 械 及 び 装 置	8,206,902	6.4	59,259
	(5) 車 両 運 搬 具	5,181	0.0	△ 2,624
	(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	71,375	0.0	8,341
	(7) 建 設 仮 勘 定	1,001,600	0.8	△ 370,574
	2. 無 形 固 定 資 産	18,911,343	14.7	△ 423,105
	(1) ダ ム 使 用 権	18,824,501	14.6	△ 403,686
	(2) 施 設 利 用 権	11	0.0	△ 5
	(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	86,831	0.1	△ 19,414
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,317	0.0	0
	(1) 出 資 金	5,317	0.0	0
	流 動 資 産	13,578,643	10.5	590,645
	1. 現 金 ・ 預 金	9,790,124	7.6	△ 356,912
	2. 未 収 金	2,821,731	2.2	730,346
	3. 貯 蔵 品	27,105	0.0	△ 45
	4. 前 払 金	939,676	0.7	217,656
	5. そ の 他 流 動 資 産	7	0.0	△ 400
	資 産 合 計	129,107,243	100	3,210,160

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	令和6年度		令和5年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
2.3	112,909,085	89.7	111,574,768	88.7
3.3	93,569,320	74.3	91,808,394	73.0
4.3	6,830,262	5.4	6,811,077	5.4
△ 1.7	2,728,199	2.2	2,856,884	2.3
4.2	74,420,203	59.1	72,782,064	57.9
0.7	8,147,643	6.5	8,226,666	6.5
△ 33.6	7,805	0.0	10,413	0.0
13.2	63,034	0.0	57,084	0.0
△ 27.0	1,372,174	1.1	1,064,206	0.9
△ 2.2	19,334,448	15.4	19,761,057	15.7
△ 2.1	19,228,187	15.3	19,631,872	15.6
△ 31.3	16	0.0	21	0.0
△ 18.3	106,245	0.1	129,164	0.1
0	5,317	0.0	5,317	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
4.5	12,987,998	10.3	14,224,273	11.3
△ 3.5	10,147,036	8.0	11,020,623	8.8
34.9	2,091,385	1.7	2,398,926	1.9
△ 0.2	27,150	0.0	23,998	0.0
30.1	722,020	0.6	780,326	0.6
△ 98.3	407	0.0	400	0.0
2.5	125,897,083	100	125,799,041	100

比 較 貸 借

科 目		令和 7 年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
負 債 の 部	固 定 負 債	22,703,359	17.6	1,561,010
	1. 企 業 債	19,910,642	15.4	1,670,214
	2. 引 当 金	2,785,717	2.2	△ 109,204
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	912,676	0.7	57,749
	(2) 修 繕 引 当 金	1,873,041	1.5	△ 166,953
	3. そ の 他 固 定 負 債	7,000	0.0	0
	流 動 負 債	3,863,679	3.0	△ 127,710
	1. 企 業 債	1,679,786	1.3	△ 34,484
	2. 未 払 金	1,929,495	1.5	△ 71,908
	3. 前 受 金	0	0	△ 10,920
	4. 引 当 金	91,997	0.1	12,048
	(1) 賞 与 引 当 金	91,997	0.1	12,048
	5. そ の 他 流 動 負 債	162,401	0.1	△ 22,446
	繰 延 収 益	21,662,686	16.8	△ 219,270
	1. 長 期 前 受 金	42,741,762	33.1	479,117
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 21,079,076	△ 16.3	△ 698,387
	負 債 合 計	48,229,724	37.4	1,214,030
資 本 の 部	資 本 金	72,957,430	56.5	1,417,227
	剰 余 金	7,920,089	6.1	578,903
	1. 資 本 剰 余 金	2,007,135	1.5	213,542
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金	11,050	0.0	0
	(2) 工 事 負 担 金	208,114	0.1	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	1,787,833	1.4	213,542
	(4) 他 会 計 か ら の 補 助 金	138	0.0	0
	2. 利 益 剰 余 金	5,912,954	4.6	365,361
	(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,500,000	3.5	300,000
	(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,412,954	1.1	65,361
	資 本 合 計	80,877,519	62.6	1,996,130
負 債 資 本 合 計		129,107,243	100	3,210,160

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	令和6年度		令和5年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
7.4	21,142,349	16.8	21,230,416	16.9
9.2	18,240,428	14.5	18,099,998	14.4
△ 3.8	2,894,921	2.3	3,123,418	2.5
6.8	854,927	0.7	862,607	0.7
△ 8.2	2,039,994	1.6	2,260,811	1.8
0	7,000	0.0	7,000	0.0
△ 3.2	3,991,389	3.1	4,264,886	3.4
△ 2.0	1,714,270	1.3	1,818,791	1.4
△ 3.6	2,001,403	1.6	2,210,264	1.8
皆減	10,920	0.0	5,620	0.0
15.1	79,949	0.1	79,666	0.1
15.1	79,949	0.1	79,666	0.1
△ 12.1	184,847	0.1	150,545	0.1
△ 1.0	21,881,956	17.4	22,442,474	17.8
1.1	42,262,645	33.6	42,185,605	33.5
△ 3.4	△ 20,380,689	△ 16.2	△ 19,743,131	△ 15.7
2.6	47,015,694	37.3	47,937,776	38.1
2.0	71,540,203	56.8	70,234,465	55.8
7.9	7,341,186	5.9	7,626,800	6.1
11.9	1,793,593	1.5	1,803,493	1.5
0	11,050	0.0	11,050	0.0
0	208,114	0.2	208,114	0.2
13.6	1,574,291	1.3	1,584,191	1.3
0	138	0.0	138	0.0
6.6	5,547,593	4.4	5,823,307	4.6
7.1	4,200,000	3.3	3,700,000	2.9
4.9	1,347,593	1.1	2,123,307	1.7
2.5	78,881,389	62.7	77,861,265	61.9
2.5	125,897,083	100	125,799,041	100

別表(4)

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	分 析 算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	89.48	89.68	88.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	17.58	16.79	16.88	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	79.42	80.04	79.73	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	112.67	112.05	111.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	92.24	92.62	91.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$
	流動比率	%	351.44	325.40	333.52	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	326.42	306.62	314.65	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	253.39	254.22	258.40	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	0.08	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.07	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	0.61	0.64	0.59	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円)	
$\frac{115,528,600}{129,107,243} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{22,703,359}{129,107,243} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{102,540,205}{129,107,243} \times 100$	
$\frac{115,528,600}{102,540,205} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{115,528,600}{125,243,564} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{13,578,643}{3,863,679} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{12,611,855}{3,863,679} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{9,790,124}{3,863,679} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{8,050,818 - 0}{(100,763,345 + 102,540,205) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{8,050,818}{(112,909,085 + 115,528,600) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{8,050,818}{(12,987,998 + 13,578,643) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{4,109,521}{107,313,434 + 4,109,521}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	分 析
						算 式
収益率	総 資 本 利 益 率	%	0.71	0.70	0.83	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	純 利 益 対 総 収 益 率	%	9.54	8.40	11.00	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総 収 支 比 率	%	110.55	109.17	112.36	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	110.54	110.04	112.28	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	96.46	102.50	105.60	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利 子 負 担 率	%	0.99	1.07	1.18	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	%	24.75	24.39	26.68	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	%	277.16	239.41	240.45	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	料 金 回 収 率	%	100.33	105.88	108.98	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円)	
$\frac{905,786}{(125,897,083 + 129,107,243) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{906,754}{9,501,215} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{9,501,215}{8,594,461} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,500,240}{8,594,454} \times 100$	経常収益（総収益－特別利益）と経常費用（総費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{8,050,818}{8,345,919} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{213,357}{21,590,428} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{1,927,627}{7,789,811} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{21,590,428}{7,789,811} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{174.84}{174.26} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

公共下水道事業会計

I. 業務の状況について

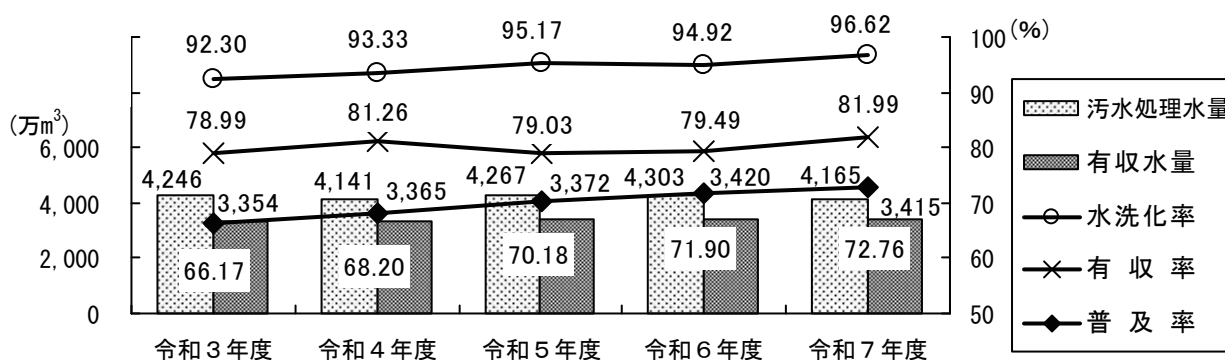
1 業務実績

業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

下水道普及状況

項 目	単位	令和 7 年度	対前年度		令和 6 年度
			増減	増減率(%)	
処理区域内人口 (A)	人	341,446	2,599	0.8	338,847
行政区域内人口 (B)	人	469,294	△1,996	△0.4	471,290
普及率 (A/B)	%	72.76	0.86	—	71.90
水洗化人口 (C)	人	329,902	8,255	2.6	321,647
水洗化率 (C/A)	%	96.62	1.70	—	94.92
汚水処理水量 (D)	m ³	41,651,728	△1,377,022	△3.2	43,028,750
有収水量 (E)	m ³	34,149,103	△55,325	△0.2	34,204,428
有収率 (E/D)	%	81.99	2.50	—	79.49
下水管整備延長	m	1,683,950	20,090	1.2	1,663,860

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、34 万 1,446 人で、前年度に比べ 2,599 人（0.8%）増加しており、普及率は 72.76%で、前年度に比べ 0.86 ポイント向上している。

水洗化人口は 32 万 9,902 人で、前年度に比べ 8,255 人（2.6%）増加しており、水洗化率は、96.62%で、前年度に比べ 1.70 ポイント向上している。

また、汚水処理水量は 4,165 万 1,728 m³で、前年度に比べ 137 万 7,022 m³（3.2%）減少し、有収水量は 3,414 万 9,103 m³で、前年度に比べ 5 万 5,325 m³（0.2%）減少しており、有収率は 81.99%で、前年度に比べ 2.50 ポイント向上している。

下水管整備延長は 168 万 3,950m（うち、汚水管は 125 万 4,490m）で、前年度に比べ 2 万 90 m（1.2%）増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

項 目	単位	令和 7 年度	対前年度		令和 6 年度
			増減	増減率(%)	
一日污水处理能力 (A)	m ³	186, 521	0	0	186, 521
一日最大处理水量 (B)	m ³	141, 184	93	0. 1	141, 091
一日平均处理水量 (C)	m ³	110, 955	△2, 730	△2. 4	113, 685
施 設 利 用 率 (C/A)	%	59. 49	△1. 46	—	60. 95
最 大 稼 働 率 (B/A)	%	75. 69	0. 05	—	75. 64
負 荷 率 (C/B)	%	78. 59	△1. 99	—	80. 58

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 137 億 4,042 万円に対し決算額 131 億 7,473 万円で、決算額の予算額に対する割合は 95.9%となっている。収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益 84 億 5,053 万円である。

事業費は、予算額 135 億 1,600 万円に対し決算額 130 億 6,917 万円で、決算額の予算額に対する割合は 96.7%となっており、不用額は 4 億 4,682 万円である。支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用 122 億 6,276 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 179 億 9,998 万円に対し決算額 99 億 6,994 万円で、決算額の予算額に対する割合は 55.4%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 66 億 8,470 万円である。

資本的支出は、予算額 220 億 7,637 万円に対し決算額 138 億 333 万円で、決算額の予算額に対する割合は 62.5%となっており、翌年度に 60 億 7,130 万円を繰り越し、不用額は 22 億 173 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは単独管渠建設費に係る繰越額 26 億 5,078 万円、公共管渠建設費に係る繰越額 19 億 2,749 万円となっており、その理由は関係機関との協議に期間を要したため等によるものである。

資本的収入額 99 億 6,994 万円が資本的支出額 138 億 333 万円に対して不足する額 38 億 3,338 万円は、次表のとおり補填している。

補填の状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補填財源 (A)	補填に充てた 金額 (B)	補填財源残額 (A) - (B)
△3,833,381	5,619,995 (内訳)	3,833,381	1,786,614
	当年度分消費税等資本的収支調整額	452,957	452,957
	過年度分損益勘定留保資金	1,542,568	1,542,568
	当年度分損益勘定留保資金	3,624,470	1,837,856
			1,786,614

(注)・消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税－資本的収入に係る消費税及び地方消費税（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

(1) 管渠整備事業

当年度は公共事業で 31 億 7,335 万円、単独事業で 32 億 4,428 万円を支出し、全 5 処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の滝尾地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお、全体では、污水管約 17.1 km、雨水管約 3.0 km を整備している。

・中央処理区

明礪町 3157 号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は 85.5%となっている。

・東部処理区

横尾 1020 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 67.9%となっている。

・植田処理区

口戸 6697-2 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 93.6%となっている。

・南部処理区

戸次松岡汚水幹線施設(8工区)等を施工し、当処理区における普及率は84.1%となっている。

・大在処理区

迫志村汚水幹線施設(10工区)等を施工し、当処理区における普及率は57.3%となっている。

(2) 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は 19 億 2,817 万円を支出し、原川水資源再生センター脱水機外機械設備改築工事、光吉雨水排水ポンプ場建設（土木）（その 2）工事等を行っている。

Ⅱ. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

令和7年度は令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	12,515,943	12,685,926	△169,983	△1.3
営 業 収 益	7,924,867	8,097,466	△172,599	△2.1
営 業 外 収 益	4,591,076	4,588,460	2,616	0.1
経 常 費 用 (B)	12,863,332	12,685,926	177,406	1.4
営 業 費 用	11,957,878	11,772,250	185,628	1.6
営 業 外 費 用	905,454	913,676	△8,222	△0.9
経 常 損 失 (C) (A－B)	△347,389	0	△347,389	皆増
特 別 利 益 (D)	0	0	0	—
特 別 損 失 (E)	0	0	0	—
当 年 度 純 損 失 (C＋D－E)	△347,389	0	△347,389	皆増
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△2,006,106	△2,006,106	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△2,353,495	△2,006,106	△347,389	△17.3

(※) 経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

経常収益 125 億 1,594 万円に対し経常費用 128 億 6,333 万円で、経常損失は 3 億 4,738 万円を計上している。これに特別利益と特別損失を加減した当年度純損失は 3 億 4,738 万円で、前年度繰越欠損金とあわせた当年度未処理欠損金は 23 億 5,349 万円となっている。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
下水道使用料	5,255,638	42.0	△30,697	△0.6	5,286,335	41.7
他会計負担金	2,600,301	20.8	△218,925	△7.8	2,819,226	22.2
長期前受金戻入	4,494,354	35.9	35,205	0.8	4,459,149	35.2
そ の 他	165,650	1.3	44,434	36.7	121,216	0.9
計	12,515,943	100	△169,983	△1.3	12,685,926	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ 1 億 6,998 万円減少している。

これは、長期前受金戻入が 3,520 万円増加したものの、他会計負担金が 2 億 1,892 万円、下水道使用料が 3,069 万円それぞれ減少したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	286,359	2.2	29,988	11.7	256,371	2.0
支 払 利 息	799,559	6.2	7,185	0.9	792,374	6.2
減 価 償 却 費	8,527,965	66.3	174,416	2.1	8,353,549	65.9
資 産 減 耗 費	11,001	0.1	△51,834	△82.5	62,835	0.5
委 託 料	2,719,563	21.2	115,695	4.4	2,603,868	20.5
請 負 工 事 費	194,119	1.5	△73,343	△27.4	267,462	2.1
そ の 他	324,766	2.5	△24,701	△7.1	349,467	2.8
計	12,863,332	100	177,406	1.4	12,685,926	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ 1 億 7,740 万円増加している。

これは、請負工事費が 7,334 万円、資産減耗費が 5,183 万円それぞれ減少したものの、減価償却費が 1 億 7,441 万円、委託料が 1 億 1,569 万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		令和 7 年度	対前年度		令和 6 年度
			増減金額	増減率	
収益的收入	営 業 収 益	2,600,301	△204,335	△7.3	2,804,636
	営業外収益	0	△14,590	皆減	14,590
	計	2,600,301	△218,925	△7.8	2,819,226
資本的收入		604,582	△214,246	△26.2	818,828
合 計		3,204,883	△433,171	△11.9	3,638,054

繰入金総額は 32 億 488 万円で、前年度に比べ 4 億 3,317 万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は 26 億 30 万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と維持管理費に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は 6 億 458 万円で、主に下水道（雨水管）整備の企業債償還金に充てられている。なお、財政補填目的の繰入金はない。

(5) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		令和 7 年度	対前年度		令和 6 年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現 年 度 分	5,781,202	△33,766	△0.6	5,814,968
	過 年 度 分	1,125,175	16,078	1.4	1,109,097
	計	6,906,377	△17,688	△0.3	6,924,065
収 入 済 額	現 年 度 分	4,701,623	△25,933	△0.5	4,727,556
	過 年 度 分	1,087,052	25,107	2.4	1,061,945
	計	5,788,675	△826	△0.0	5,789,501
不納欠損額		2,513	△1,976	△44.0	4,489
未 収 額		1,115,189	△14,886	△1.3	1,130,075

(注) 金額は税込

当年度の収入済額は 57 億 8,867 万円で、前年度に比べ 82 万円（0.0％）の減少している。

また、当年度末の未収額は 11 億 1,518 万円となっており、前年度に比べ 1,488 万円（1.3％）減少している。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

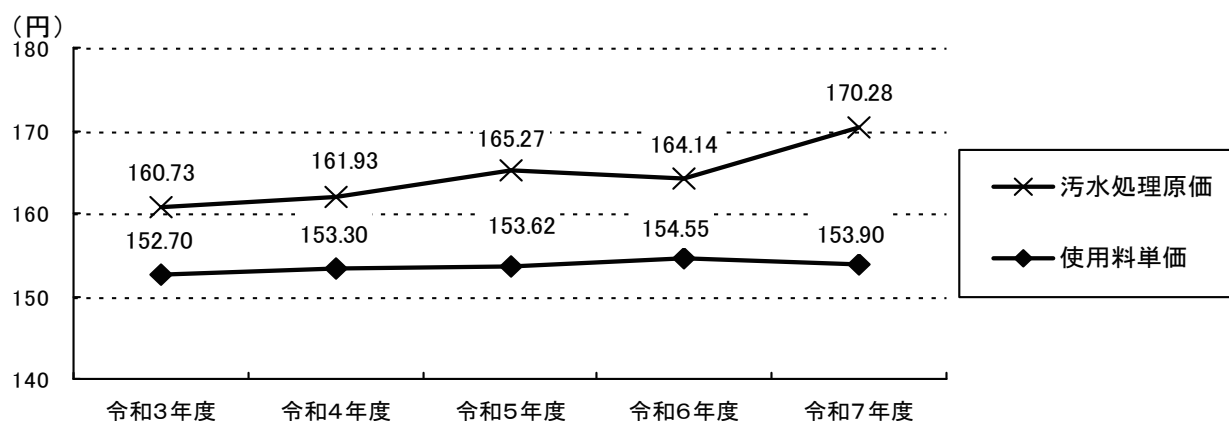
（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度
		対前年度増減	
使 用 料 単 価 (A)	153.90	△0.65	154.55
汚 水 処 理 原 価 (B)	170.28	6.14	164.14
処 理 収 益 (A－B)	△16.38	△6.79	△9.59

（注） 使用料単価＝ $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$ 汚水処理原価＝ $\frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{有収水量}}$

汚水処理費…分流式下水道等に要する経費を控除する前の金額

資本費＝減価償却費＋企業債利息及び企業債取扱諸費等－長期前受金戻入



前年度に比べ、使用料単価は 65 銭減少し、汚水処理原価は汚水処理費が増加したこと等により 6 円 14 銭増加している。

その結果、処理収益は前年度に比べ 1 m³当たり 6 円 79 銭減少し、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っており、マイナス 16 円 38 銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和6年度は令和7年3月31日現在

令和7年度は令和8年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	217,877,215	215,623,997	2,253,218	1.0
固定資産	213,323,640	211,862,360	1,461,280	0.7
流動資産	4,553,575	3,761,637	791,938	21.1
計	217,877,215	215,623,997	2,253,218	1.0
負 債	177,381,868	175,493,524	1,888,344	1.1
固定負債	77,361,501	75,708,120	1,653,381	2.2
流動負債	7,474,496	7,320,784	153,712	2.1
繰延収益	92,545,871	92,464,620	81,251	0.1
資 本	40,495,347	40,130,473	364,874	0.9
資本金	27,722,685	27,085,245	637,440	2.4
剰余金	12,772,662	13,045,228	△272,566	△2.1
資本剰余金	15,126,157	15,051,334	74,823	0.5
欠損金	△2,353,495	△2,006,106	△347,389	△17.3
計	217,877,215	215,623,997	2,253,218	1.0

① 資 産

資産は2,178億7,721万円で、前年度に比べ22億5,321万円(1.0%)増加している。これは、構築物の増等により固定資産が14億6,128万円増加したこと等によるものである。

② 負 債

負債は1,773億8,186万円で、前年度に比べ18億8,834万円(1.1%)増加している。これは、企業債の増等により固定負債が16億5,338万円増加したこと等によるものである。

③ 資 本

資本は404億9,534万円で、前年度に比べ3億6,487万円(0.9%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が6億3,744万円増加したこと等によるものである。なお、欠損金は23億5,349万円を計上している。

(2) 企業債

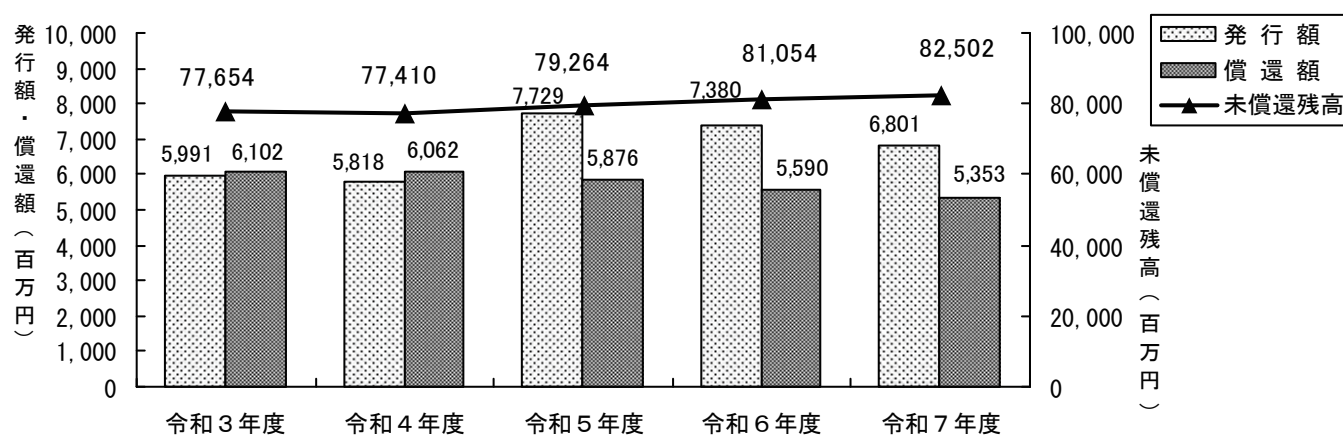
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度末 残 高 (A)	令和 7 年度		令和 6 年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元 金)	82,501,789	6,800,500	5,352,746	81,054,035	1,447,754

当年度末における企業債残高は 825 億 178 万円で、前年度に比べ 14 億 4,775 万円増加している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純損失 (△)	△347,389
減価償却費	8,527,965
固定資産除却費	11,001
引当金の増減額 (△は減少)	7,867
長期前受金戻入額 (△)	△4,494,354
受取利息 (△)	△1,937
支払利息	799,559
未収金の増減額 (△は増加)	△3,485
未払金の増減額 (△は減少)	△46,207
その他流動資産の増減額 (△は増加)	6,676
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△31,267
小 計	4,428,429
利息の受取額	1,937

利息の支払額 (△)	△799,559
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,630,807

投資活動によるキャッシュ・フロー (単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△7,702,638
補助金・負担金等による収入	2,394,845
投資の増減額 (△は増加)	△9,167
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△309,670
未払金等債務の増減額 (△は減少)	428,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△5,197,684

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,684,700
その他の企業債による収入	115,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△5,352,746
他会計からの出資による収入	604,582
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,052,336

資金増減額 (A) + (B) + (C)	485,459
資金期首残高	1,039,409
資金期末残高	1,524,868

当年度の資金は4億8,545万円増加し、資金期末残高は15億2,486万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで36億3,080万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで51億9,768万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで20億5,233万円増加している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	61.06	61.49	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	101.39	101.71	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	60.92	51.38	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債＋資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は 61.06%で、前年度に比べ 0.43 ポイント低下している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、企業債の増等により総資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は 101.39%で、前年度に比べ 0.32 ポイント低下している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、企業債の増等により自己資本と固定負債の合計額の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は 60.92%で、前年度に比べ 9.54 ポイント上昇している。これは、流動資産と流動負債がともに増加したものの、現金・預金の増等により流動資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	△0.16	0	経常利益／平均総資本×100
純利益対総収益率	△2.78	0	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	97.30	100	総収益／総費用×100

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は△0.16%で、前年度と比べ 0.16 ポイント低下している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は△2.78%で、前年度に比べ 2.78 ポイント低下している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 97.30%で、前年度に比べ 2.70 ポイント低下している。

以上、各指標は厳しい経営の実態を示しており、公共下水道事業の企業としての健全性確保に向けて、一層の努力が望まれる。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、下水道使用料収入の伸び悩みに加え、物価高騰の影響を受け営業費用が増加したことから、3 億 4,738 万円の当年度純損失を計上し、未処理欠損金は 23 億 5,349 万円となっている。累積した未処理欠損金を解消するためには、単年度収支の黒字化を達成することが必要となる。

こうした中、上下水道局では、令和 5 年 3 月に「大分市上下水道事業経営ビジョン」を策定し、100 年先の事業のあり方を見据え、強靱・持続・安全をキーワードとして推進項目を定め、基本理念「未来へ！安心を引き継ぐ 強くしなやかな 大分の上下水道」の実現に向け取り組んでいるところである。

当年度の取組状況を見ると、公共下水道の普及促進について、普及率は前年度に比べ 0.9 ポイント増加したものの 72.8%にとどまり、令和 7 年度末に 73.3%とする目標に到達していない。

さらに、下水道使用料について、経営ビジョンでの令和 7 年度末見込み額は 62 億 9 千万円（税込）としているところ、実績は 57 億 8,120 万円（税込）であり、想定より伸び悩んでいる状況である。

令和 8 年 4 月からは下水道使用料が改定され、単年度収支は黒字化の見通しであるが、累積した未処理欠損金を解消し、安定した財政基盤を確保するためには、公共下水道の普及促進や接続促進など、引き続き経営ビジョンの各推進項目を着実に実施し、下水道使用料収入を確保するとともに、コスト縮減など効率的・効果的な事業運営を目指す必要がある。

また、下水道管渠の耐震化の取組は、経営ビジョンで重要な幹線の耐震化延長について、令和 3 年度末の 27.3 kmから令和 14 年度末までに 38.3 kmまで耐震化を図るという目標に対して、当年度までの実績は 3 kmで、重要な幹線の耐震化延長は 30.3 kmとなっており、目標達成に向けてさらなる取組が必要である。

昨年 1 月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損に起因するとされる道路陥没事故を受け実施した「下水道管路の全国特別重点調査」では、本市において、1 年以内の更新や修繕が必要な管路が雨水管路において 8.8 km判明した。下水道施設は市民生活の基盤を支える重要なインフラであることから、早急な対応をするとともに、今後もリスクに応じた点検・検査を定期的に行い、効果的・効率的な改修・更新につなげていくことが必要である。

昨今の物価高騰や管渠・施設の更新時期の到来、人口減少など、公共下水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増している状況にあるが、下水道は、市

民の健康で快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質の保全を図る汚水処理機能と、市街地の雨水排除機能を備える極めて重要な都市基盤施設であることから、収益的収支の黒字化を達成することで、累積した未処理欠損金を解消し、経営の健全化を図るとともに、頻発する自然災害への対応として施設の耐震化や浸水対策を進め、将来にわたり持続可能な公共下水道事業の確立を目指していくよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予 算 決 算 対 照 比 較 表	48
別表(2) 比 較 損 益 計 算 書	52
別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表	54
別表(4) 経 営 分 析 表	58

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
事 業 収 益	13,740,424,000	13,214,686,000	13,174,738,793	13,357,957,122
営 業 収 益	9,095,859,000	8,647,892,000	8,450,530,035	8,626,181,736
営 業 外 収 益	4,644,564,000	4,566,793,000	4,724,208,758	4,731,775,386
特 別 利 益	1,000	1,000	0	0

科 目	予 算 額		決	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
事 業 費	13,516,000,000	13,039,000,000	13,069,170,714	12,885,254,396
営 業 費 用	12,591,794,000	12,101,676,000	12,262,765,465	12,072,420,420
営 業 外 費 用	904,205,000	917,323,000	806,405,249	812,833,976
特 別 損 失	1,000	1,000	0	0
予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	0

照 比 較 表 （その１）

（単位：円、％）

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
100	100	△ 183,218,329	△ 1.4	95.9	101.1
64.1	64.6	△ 175,651,701	△ 2.0	92.9	99.7
35.9	35.4	△ 7,566,628	△ 0.2	101.7	103.6
0	0	0	—	0	0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
100	100	183,916,318	1.4	96.7	98.8
93.8	93.7	190,345,045	1.6	97.4	99.8
6.2	6.3	△ 6,428,727	△ 0.8	89.2	88.6
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
資 本 的 収 入	17,999,988,943	17,807,516,974	9,969,949,924	11,217,323,883
企 業 債	12,288,600,000	11,720,700,000	6,684,700,000	7,298,500,000
固定資産売却代金	1,000	1,000	0	0
工 事 負 担 金	155,200,000	148,550,000	112,279,800	156,081,825
補 助 金	5,013,898,943	4,905,721,974	2,512,691,537	2,907,775,703
出 資 金	486,141,000	996,406,000	604,581,872	818,828,254
基 金	56,148,000	36,138,000	55,696,715	36,138,101

科 目	予 算 額		決	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
資 本 的 支 出	22,076,371,817	21,028,340,951	13,803,331,140	14,607,868,761
建 設 改 良 費	16,628,623,817	15,352,282,951	8,385,720,753	8,962,252,908
企 業 債 償 還 金	5,352,748,000	5,589,920,000	5,352,746,511	5,589,919,138
投 資	75,000,000	66,138,000	64,863,876	55,696,715
予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	0

資本的收入額が、資本的支出額に対して不足する額 3,833,381,216円は、当年度分消
1,542,568,385円、当年度分損益勘定留保資金1,837,856,218円で補填した。

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
100	100	△ 1,247,373,959	△ 11.1	55.4	63.0
67.0	65.1	△ 613,800,000	△ 8.4	54.4	62.3
0	0	0	—	0	0
1.1	1.4	△ 43,802,025	△ 28.1	72.3	105.1
25.2	25.9	△ 395,084,166	△ 13.6	50.1	59.3
6.1	7.3	△ 214,246,382	△ 26.2	124.4	82.2
0.6	0.3	19,558,614	54.1	99.2	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度
100	100	△ 804,537,621	△ 5.5	62.5	69.5
60.7	61.3	△ 576,532,155	△ 6.4	50.4	58.4
38.8	38.3	△ 237,172,627	△ 4.2	100.0	100.0
0.5	0.4	9,167,161	16.5	86.5	84.2
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額 452,956,613円、過年度分損益勘定留保資金

比 較 損 益

科 目	令和7年度		対 前 年
	金 額	構成比率	増 減 額
1. 営 業 収 益	7,924,867	63.3	△ 172,599
(1) 下 水 道 使 用 料	5,255,638	42.0	△ 30,697
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	2,669,229	21.3	△ 141,902
2. 営 業 外 収 益	4,591,076	36.7	2,616
(1) 受取利息及び配当金	1,937	0.0	1,017
(2) 他 会 計 補 助 金	71,152	0.6	△ 21,690
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,494,354	35.9	35,205
(4) 受 託 収 益	0	0	△ 14,590
(5) 雑 収 益	23,633	0.2	2,674
3. 特 別 利 益	0	0	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
総 収 益	12,515,943	100	△ 169,983
1. 営 業 費 用	11,957,878	93.0	185,628
(1) 管 渠 管 理 費	461,169	3.6	△ 52,420
(2) 処 理 場 管 理 費	2,421,873	18.8	93,750
(3) 業 務 費	325,178	2.5	1,622
(4) 総 係 費	210,692	1.7	20,094
(5) 減 価 償 却 費	8,527,965	66.3	174,416
(6) 資 産 減 耗 費	11,001	0.1	△ 51,834
2. 営 業 外 費 用	905,454	7.0	△ 8,222
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	799,559	6.2	7,185
(2) 受 託 費 用	0	0	△ 13,264
(3) 雑 支 出	105,895	0.8	△ 2,143
3. 特 別 損 失	0	0	0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0
総 費 用	12,863,332	100	177,406
当 年 度 純 損 失	△ 347,389	—	△ 347,389
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,006,106	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,353,495	—	△ 347,389

計 算 書

(単位：千円、%)

度	令和 6 年度		令和 5 年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 2.1	8,097,466	63.8	7,910,761	63.7
△ 0.6	5,286,335	41.7	5,179,889	41.7
△ 5.0	2,811,131	22.1	2,730,872	22.0
0.1	4,588,460	36.2	4,510,270	36.3
110.5	920	0.0	12	0.0
△ 23.4	92,842	0.7	55,776	0.4
0.8	4,459,149	35.2	4,422,659	35.6
皆減	14,590	0.1	22,021	0.2
12.8	20,959	0.2	9,802	0.1
—	0	0	0	0
—	0	0	0	0
△ 1.3	12,685,926	100	12,421,031	100
1.6	11,772,250	92.8	11,467,641	92.3
△ 10.2	513,589	4.0	460,045	3.7
4.0	2,328,123	18.4	2,252,624	18.1
0.5	323,556	2.6	270,863	2.2
10.5	190,598	1.5	199,577	1.6
2.1	8,353,549	65.8	8,134,979	65.5
△ 82.5	62,835	0.5	149,553	1.2
△ 0.9	913,676	7.2	950,945	7.7
0.9	792,374	6.2	859,202	6.9
皆減	13,264	0.1	20,019	0.2
△ 2.0	108,038	0.9	71,724	0.6
—	0	0	2,445	0.0
—	0	0	2,445	0.0
—	0	0	0	0
1.4	12,685,926	100	12,421,031	100
皆増	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—
—	0	—	0	—
△ 17.3	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—

比 較 貸 借

科 目		令和 7 年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	213,323,640	97.9	1,461,280
	1. 有 形 固 定 資 産	213,233,063	97.9	1,456,182
	(1) 土 地	18,746,350	8.6	97,811
	(2) 建 物	6,632,047	3.1	90,677
	(3) 構 築 物	164,488,795	75.5	1,673,267
	(4) 機 械 及 び 装 置	20,017,955	9.2	△ 1,257,857
	(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	29,244	0.0	1,607
	(6) 建 設 仮 勘 定	3,318,672	1.5	850,677
	2. 無 形 固 定 資 産	25,713	0.0	△ 4,069
	(1) 電 話 加 入 権	184	0.0	0
	(2) ソ フ ト ウ ェ ア	25,529	0.0	△ 4,069
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	64,864	0.0	9,167
	(1) 基 金	64,864	0.0	9,167
	流 動 資 産	4,553,575	2.1	791,938
	1. 現 金 ・ 預 金	1,524,868	0.7	485,459
	2. 未 収 金	1,294,129	0.6	△ 4,932
	3. 前 払 金	1,734,572	0.8	318,087
	4. そ の 他 流 動 資 産	6	0.0	△ 6,676
	資 産 合 計	217,877,215	100	2,253,218

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	令和 6 年度		令和 5 年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
0.7	211,862,360	98.2	211,304,707	96.7
0.7	211,776,881	98.2	211,231,387	96.7
0.5	18,648,539	8.7	18,484,636	8.5
1.4	6,541,370	3.0	6,832,730	3.1
1.0	162,815,528	75.5	163,801,104	74.9
△ 5.9	21,275,812	9.9	17,615,733	8.1
5.8	27,637	0.0	24,394	0.0
34.5	2,467,995	1.1	4,472,790	2.1
△ 13.7	29,782	0.0	37,182	0.0
0	184	0.0	184	0.0
△ 13.7	29,598	0.0	36,998	0.0
16.5	55,697	0.0	36,138	0.0
16.5	55,697	0.0	36,138	0.0
21.1	3,761,637	1.8	7,290,031	3.3
46.7	1,039,409	0.5	4,661,242	2.1
△ 0.4	1,299,061	0.6	1,452,244	0.7
22.5	1,416,485	0.7	1,169,863	0.5
△ 99.9	6,682	0.0	6,682	0.0
1.0	215,623,997	100	218,594,738	100

比 較 貸 借

科 目		令和 7 年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
負 債 の 部	固 定 負 債	77,361,501	35.5	1,653,381
	1. 企 業 債	77,352,051	35.5	1,650,762
	2. 引 当 金	9,450	0.0	2,619
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	9,450	0.0	2,619
	流 動 負 債	7,474,496	3.4	153,712
	1. 企 業 債	5,149,738	2.4	△ 203,009
	2. 未 払 金	2,183,339	1.0	347,285
	3. 引 当 金	25,101	0.0	5,249
	(1) 賞 与 引 当 金	25,101	0.0	5,249
	4. 前 受 金	92,982	0.0	35,454
	5. そ の 他 流 動 負 債	23,336	0.0	△ 31,267
	繰 延 収 益	92,545,871	42.5	81,251
	1. 長 期 前 受 金	152,236,053	69.9	4,572,164
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 59,690,182	△ 27.4	△ 4,490,913
	負 債 合 計	177,381,868	81.4	1,888,344
資 本 の 部	資 本 金	27,722,685	12.7	637,440
	剰 余 金	12,772,662	5.9	△ 272,566
	1. 資 本 剰 余 金	15,126,157	7.0	74,823
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金	3,203,827	1.5	30,489
	(2) 工 事 負 担 金	127,000	0.1	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	11,795,330	5.4	44,334
	2. 欠 損 金	△ 2,353,495	△ 1.1	△ 347,389
	(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,353,495	△ 1.1	△ 347,389
	資 本 合 計	40,495,347	18.6	364,874
負 債 資 本 合 計		217,877,215	100	2,253,218

対 照 表（その２）

（単位：千円、％）

度	令和 6 年度		令和 5 年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
2.2	75,708,120	35.1	73,678,539	33.7
2.2	75,701,289	35.1	73,674,035	33.7
38.3	6,831	0.0	4,504	0.0
38.3	6,831	0.0	4,504	0.0
2.1	7,320,784	3.4	12,209,571	5.6
△ 3.8	5,352,747	2.5	5,589,919	2.6
18.9	1,836,054	0.9	6,330,953	2.9
26.4	19,852	0.0	21,841	0.0
26.4	19,852	0.0	21,841	0.0
61.6	57,528	0.0	211,248	0.1
△ 57.3	54,603	0.0	55,610	0.0
0.1	92,464,620	42.9	93,545,736	42.8
3.1	147,663,889	68.5	144,301,972	66.0
△ 8.1	△ 55,199,269	△ 25.6	△ 50,756,236	△ 23.2
1.1	175,493,524	81.4	179,433,846	82.1
2.4	27,085,245	12.6	26,253,044	12.0
△ 2.1	13,045,228	6.0	12,907,848	5.9
0.5	15,051,334	6.9	14,913,954	6.8
1.0	3,173,338	1.4	3,111,408	1.4
0	127,000	0.1	127,000	0.1
0.4	11,750,996	5.4	11,675,546	5.3
△ 17.3	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
△ 17.3	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
0.9	40,130,473	18.6	39,160,892	17.9
1.0	215,623,997	100	218,594,738	100

別表(4)

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	分 析 算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	97.91	98.26	96.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	35.51	35.11	33.71	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	61.06	61.49	60.71	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	160.34	159.78	159.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	101.39	101.71	102.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$
	流動比率	%	60.92	51.38	59.71	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	37.71	31.94	50.07	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	20.40	14.20	38.18	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	1.91	1.47	1.45	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
$\frac{213,323,640}{217,877,215} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{77,361,501}{217,877,215} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{133,041,218}{217,877,215} \times 100$	
$\frac{213,323,640}{133,041,218} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{213,323,640}{210,402,719} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{4,553,575}{7,474,496} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{2,818,997}{7,474,496} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{1,524,868}{7,474,496} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{7,924,867 - 0}{(132,595,093 + 133,041,218) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,924,867}{(211,862,360 + 213,323,640) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{7,924,867}{(3,761,637 + 4,553,575) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{8,527,965}{191,193,754 + 8,527,965}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	分 析
						算 式
収益率	総 資 本 利 益 率	%	△ 0.16	0	0.00	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	純利益対総収益率	%	△ 2.78	0	0	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総 収 支 比 率	%	97.30	100	100	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	97.30	100	100.02	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	66.27	68.78	68.98	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利 子 負 担 率	%	0.97	0.98	1.08	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金 対下水道使用料比率	%	116.98	120.70	130.02	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	企 業 債 残 高 対事業規模比率	%	1,140.73	1,077.81	918.42	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	経 費 回 収 率	%	90.43	97.90	101.34	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	%	29.70	24.77	25.36	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円)	
$\frac{\triangle 347,389}{(215,623,997+217,877,215) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\triangle 347,389}{12,515,943} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{12,515,943}{12,863,332} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{12,515,943}{12,863,332} \times 100$	経常収益（総収益－特別利益）と経常費用（総費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,924,867}{11,957,878} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{799,559}{82,501,789} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{6,148,235}{5,255,638} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{63,037,153}{5,526,014} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,255,638}{5,812,115} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{2,353,495}{7,924,867} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。